

## 4 社会環境の変化

水道法の改正や国における水道行政の事務移管等、水道事業を取り巻く社会環境は大きく変化しました。本計画においては、こうした環境変化にも適切に対応していくことが必要です。



### 水道法の改正・ 水道行政の事務移管

令和元年 10 月に改正水道法が施行され、人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化、深刻化する人材不足等の水道事業が直面する課題に対応し、事業の基盤強化を図るという趣旨の下、広域連携や官民連携の推進等が盛り込まれました。

また、水道整備・管理行政の機能強化を図ることを目的として、令和 6 年度より厚生労働省から国土交通省及び環境省への事務移管が行われました。

水道局においては、こうした趣旨を踏まえ、広域連携や官民連携等の検討を進め、水道事業の基盤強化に取り組んでいく必要があります。



### 水源水質のリスク

水源水質については、気候変動による水質の悪化リスクのほか、PFAS<sup>\*1</sup>等の新たな化学物質のリスクや水源周辺での開発行為による水源汚染・汚濁のリスク等、様々なリスクが考えられます。

なお、本市においては、定期的に水道水等の水質検査を行っていますが、PFAS については、これまで検出されたことはありません。

水道水質については、令和 5 年度お客さま意識調査において最も関心が高かったことから、引き続き監視・管理を徹底していくことが必要です。



### DX<sup>\*2</sup>の推進

政府では、デジタル改革の推進に向けて、令和 2 年 12 月に「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」を策定しました。

本市では令和 6 年 3 月に「仙台市 DX 推進計画 2024-2026」を策定し、ICT<sup>\*3</sup> 利活用や DX を推進することとしています。

水道局においても、新たなデジタル技術の活用等による業務効率化・お客さまサービス向上に取り組んでおり、引き続き仙台市全体で目指す DX との整合を図りながら推進することが必要です。



### 労務・資材単価の高騰

公共工事にかかる労務単価や資材単価については、全国的に上昇傾向が続いており、本市においても、基本計画の検討を行った令和元年度と比較して、令和 5 年度までに約 2 割上昇しています。

今後、水道局では拡張期に集中的に整備してきた管路や施設の更新時期が到来し、事業費の増大が見込まれることから、アセットマネジメントによるライフサイクルコストの縮減に引き続き取り組むとともに、労務単価や資材単価の上昇を考慮した財政運営を行っていく必要があります。



### 脱炭素社会の実現

政府では、令和 3 年 10 月に「地球温暖化対策計画」を閣議決定し、国内のエネルギー政策を取り巻く状況は大きく変化しました。

本市では、令和 6 年 3 月に「市の都環境プラン」を改定し、令和 12 年度の温室効果ガス排出量について平成 25 年度比で 55% 以上の削減（森林等による吸収量含む）を目指すこととしています。

水道局においても、環境に配慮した事業運営に取り組んでおり、今後も環境負荷の低減に向けて取り組んでいくことが求められています。



### ダイバーシティの推進

人口減少や少子高齢化、外国人住民の増加など、社会環境が大きく変化する中、年齢、性別、国籍、障害の有無などに関わらず誰もが安全・安心に暮らし、自分らしく活躍できる社会の実現が求められています。

水道局においても、「仙台市ダイバーシティ推進指針」に掲げる基本的理念や取組の視点に基づいた取組を進めることが必要です。

※ 1 【PFAS】 有機フッ素化合物のうち、PFOS、PFOA 等のペルフルオロアルキル化合物及びポリフルオロアルキル化合物を総称して PFAS という。これらの物質は新たに製造や輸入されることはないが、分解されにくく、今も環境に残っているため、国内で規制やリスク管理に関する取組が進められている。

※ 2 【DX (デジタル・トランスフォーメーション)】 デジタルを活用して組織の変革を通じた持続可能性の向上を目指すこと。

※ 3 【ICT】 情報 (Information) や通信 (Communication) に係る技術 (Technology) の総称であり、従来の「IT」に比べて、ネットワークを利用した多様なコミュニケーションの重要性を強調した概念のこと。